



障がい者施設からみた 農業との連携について

特定非営利活動法人日本セルフセンター 副会長
社会福祉法人青い鳥福祉会 常勤理事
太田 衛

1. はじめに

私が所属する社会福祉法人内の障害者支援施設¹（旧知的障害者「入所授産施設」）「あかつき園」は、1978年に開設しましたが、開設以来今日に至るまで農業を障がいがある人たち（以下、仲間と記述）の主な仕事としてきました。開設当初40アールほどであった耕作地は、現在では水田7ヘクタール、畑4ヘクタールへと広がっています。水田では「米づくり」に取り組み、収量の半分程度は法人内事業所で消費し他の半分は外販しています。主な販売先は、地元のスーパーマーケット、後援会員、都内のレストランなどです。畑では、「野菜づくり」（露地・季節野菜）に取り組みんでいます。収穫した野菜は、法人内事業所で消費する他、外販しています。主な販売先は、市の給食センター（人参・玉葱等）、JA直売所、各種バザー等です。秋に栽培する大根は、漬物業者からの委託で行っています。また、4年前から生産性の向上をめざし「米粉パン」の製造にも取り組みはじめました。

2. 農業に取り組んだ4つの理由

施設の所在地、東松山市は、埼玉県のほぼ中央、東京都心から40km圏に位置する、丘陵地帯にあります。この地域では、米、麦、さつまいもの栽培、養蚕などが行われていましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足など

から遊休農地として放置されている農地が多数見受けられます。特に養蚕は時代の波とともに衰退し、全く姿はなくなりました。施設開設当時、蚕の飼料となる桑園は放置されたままの状況でした。

施設が農業に取り組んだきっかけは、こうした地域に所在していたことです。地主さんや関係者から農業を勧められました。ですが、それ以上に、知的障がいがある仲間たちの「仕事」として、農業が「おもしろい」と考えたからです。

当初、農業に多少経験のある職員は数人しかいませんでしたが、意欲と情熱は人一倍の職員が集まり夜を徹して語り合いました。それは仲間たちが農業に取り組むことを通して、「人として豊かにたくましく育てて欲しい」との思いからです。話し合いの結果、農業に取り組む理由を以下のようにまとめました。

第一は、農業はオープンスペースの仕事であることです。

室内作業と違って野外の仕事は、きれいな空気、穏やかな日光、そよ風、静けさなど、室内作業では得られない体験ができます。もちろん、自然はこういう心地良さだけではありません。雨の日もあれば、強風もあるし、焼け付くような日照りもあります。しかし、四季折々の変化を感じながら仕事ができるところにまた趣があるのではないのでしょうか。

1 障がい者の方に対し、夜間に「施設入所支援」を行うとともに、昼間に「生活介護」、「自立訓練」又は「就労移行支援」を行う施設

第二は、農業は簡単な作業から、複雑な作業まで様々な作業の組み立て仕事で成り立っていることです。

物運び、草むしり、耕起、施肥、種蒔き、収穫など、その時々に応じて、施設を利用する仲間たちの障がいに合わせた作業の組み立てができるのではないのでしょうか。

第三は、体づくりになることです。

自然の中での作業は、自然の条件に自分の体を合わせなければなりません。平坦地の歩行、傾斜地での歩行など、また道具を使っての作業など、変化を自分の体に取り込んで作業をしなければなりません。これは仲間たちにとってはかなりきついことです。ですが、長い時間をかけることで自然に体が慣れていきます。これがいわば勘のようなもので、農業はかなり勘に頼る部分があります。「かんどころ」という言葉がありますが、これはたくさん体験して得られるものです。体の力の入れ方、抜き方などバランスを保たなければ作業になりません。

第四には、目的がはっきりしていてわかりやすいことです。

農業は、食べ物を生産する産業です。人間の命を支える一番大切な産業です。仲間たちにとっても毎日の食べ物なのでわかりやすいのです。そして生産から販売まで、様々な人たちと関わりながら仕事を成し遂げるという目的意識を高めていく上でも有効な仕事のように思えます。

農業は、重い知的障がいの仲間たちにとってはかなり大変な作業です。それは毎日同じ作業の繰り返しではないからです。今日は種蒔きをしたかと思えば、明日は収穫の仕事が待っているとか、今日は施設の近くの畑で仕事をしたかと思えば車で移動しての草むしりの仕事など、季節によって仕事場が変わった

り、仕事の中身が変わります。一年に一、二回しかできない仕事もあります。ですから仕事だけでなく、場所に慣れること自体が大変なケースもあります。そのため習熟するには何年もかかるのです。

こういう面もありますが、しかし農業は「おもしろく捨てがたい」仕事であることは間違いありません。

3. 畑の開墾から始まった農業への取り組み

農業を始めるにあたって初めに取り組んだ作業は、「開墾」です。荒れ放題になった「桑園」を地域の地主さんから借り受け、桑の木の抜き取りの作業が毎日のように続けました。文字通り「人海戦術」の作業の毎日でしたが、秋には野菜の作付が初めて行われました。その後も「開墾」しては「作付」という作業は1～2年続けました。それは、「施設に畑を預けるときれいにしてくれる」との話が口コミで地域に広がり、他の地主さんからも「家の畑を作ってくれ」との話が持ち込まれるようになったことによるものです。

開設当初は畑作業が中心でしたが、「田圃も作ってくれ」という地主さんも現れたため、米づくりも始まりました。

施設が開設して数年は、地域の人たちにとって仲間たちが「農業」に取り組むことに半信半疑だったようです。「障がい者に仕事ができるのか」、「家には年頃の娘がいるが大丈夫か」等々、地域の中に点在する畑や田圃の作業のため施設から出かけていく仲間たちに対してやはり不安もあったのでしょう。これも日頃障がい者と接する機会の少ない人たちにとっては無理からぬことで、畑や田圃で作業をする姿を物陰からじっと観察している人もいました。

やがてロコミは行政関係者にも広がり、市の農業公社からも耕作地が紹介されるようになり、今日の規模にまで拡大されてきました。今でも秋が終わる（稲の収穫が終わる）と「来年は家の田圃を作ってくれないか（耕作してくれないか）」と耕作に困っている地域の地主さんが施設を訪れています。

4. 地域の人たちの理解と多くの支えにより30年以上農業を継続

農業経験者がほとんどいない施設職員には、作物を栽培するための知識や技術がほとんどありませんでした。そのため初期の頃は「開墾」と並行して、この畑にはどんな野菜が栽培できるのか、地主さんを招いての「学習会」は1日の仕事が終わった夜に数か月にわたって開催されました。また、農業改良普及所（現・農業振興センター）の普及員さんには、たびたび施設に足を運んでいただきました。しかし、折角学んで生産が安定してきても職員が退職したり、異動があったりするとまた、振り出しに戻ってしまい生産性が低下してしまうなど不安定な状況はなかなか克服できませんでした。そうした状況を改善するため農業経験のある高齢の方を農業技術指導員として迎え入れることによって、だんだんと安定してくるようになりました。

職員集団が開設時に話し合った農業に取り組む理由は30数年の取り組みの中で概ね検証できたのではないかと、思います。それは施設の職員だけのがんばりではなく、地域の人たちの理解とたくさんの支えがあったからに他なりません。

5. 最も大きな課題は販路の確保

一方で生産物の販売は悩みの種でした。開設当初は生産物を持って町の中を一軒一軒訪

ね歩き販売をしたこともありましたが、耕作面積が広がるに従い生産量も増え、大量に販売する方法を考えなくてはなりませんでした。各地で行われる催し物やバザー等での販売や市内の保育所での定期販売を行ったり、障がい者施設の生産物を都内で販売するグループに依頼をしたり、会員を組織し「宅配」を行ったりもしました。また、企業の社員食堂への売り込みもしましたが、価格の点で折り合いがつかず実現しませんでした。現在は、街の中にアンテナショップを持ち常時販売をしている他、JAの直売所、市の給食センターへの納入や委託生産などにより改善されてきていますが、引き続き検討課題でもあります。

販売は、仲間たちが直接お客さんと触れ合う機会であり大切な場であると考えています。販売には仲間たちが交代で関わっていますが、お客さんから「良い野菜がとれたね」、「がんばってまたたくさん持ってきてね」と励まされたり、時には「もっと良い物を持ってこないか」など直接声をかけていただくことが大きな励みとなり、作業への意欲ややりがいにもつながっているようです。経費の関係で継続を断念しましたが、「宅配」もそうした機会でしたので、仲間たちと接することを楽しみにしていた会員さんからは何故止めるのか、との苦情も寄せられました。仲間たちだけではなく、生産物を利用していただいている人たちにとっても意味のある機会であったのだと再認識しました。

農業は、食べ物をつくり、生産から販売まで様々な人たちと関わりながら仕事を成し遂げることで、仲間たちが目的意識を高めるとても有効な仕事であることは事実ですが、生産規模に見合った販路の確保は生産性の向上と密接な関係にあり、とても重要であると思います。

6. 設備や機械の導入も課題

さらに生産規模に見合った設備や農業機械の導入も大きな課題です。設備整備や機械の導入には多額の資金が必要なため農業収入では調達できないため、国の補助金や団体の補助金、共同募金会からの助成などにより設備整備や機械を導入しているのが現状です。設備整備や機械の導入を独自の資金で行うと仲間たちの工賃が支給できなくなってしまうことなどが課題となっています。

7. おわりに

施設で農業を仕事として取り組んできた内容を記しましたが、障がいがある人たちにとって農業を仕事として行うことの意味は大きいと考えます。反面施設だけでは解決しきれない課題もあります。施設が置かれている「地の利」を生かすことは最も大切なことであることは言うまでもありませんが、意味ある仕事を経済的にも自立できるようにしていくことも大きな課題であると思います。

日本セルフセンターは、障がい者の就労を支援し社会での経済的自立を促進することを目的に平成12年11月に設立されました。

全国には、約8,000以上の障がい者が働く障害者就労支援施設と言われる施設・事業所(以下、施設等)があり、そこでは、地域性、施設等の規模、施設等を利用する障がい者の特性などに合わせて、例えば、地域の特産品や伝統工芸品の生産に取り組んだり、細かい作業が必要な機械製造部品の組み立て、公園の緑化や除草作業に取り組んだり、多種多様な仕事を展開しています。

しかし、技術力や生産性などの課題により、障がい者が仕事で得ている一人当たりの平均工賃は、月額13,079円(平成22年度厚労省調べ)であり、経済的自立を果たすには程遠い

金額となっています。

日本セルフセンターでは、障がい者の収入の向上を図るため、新規事業の開発、開拓を行い、技術向上、事業振興、企業からの仕事をつなぐ受託支援や製品の販売支援などを行ってきました。平成18年には、障害者自立支援法(平成25年度より障害者総合支援法に変わり内容について一部改正)が施行され、施設等では、働く意欲や能力のある障がい者に対し一般企業への就労ができるように支援することが求められるようになっていきます。

また、近年では、就労支援においても障がい者の就農の有効性が認められるようになり、日本セルフセンターでも、障がい者の新しい仕事の開拓として重点的に取り組みをすすめ、農林水産業をベースとした6次化へ向けた事業に発展させていくことを考えています。

日本セルフセンターでは、農林水産業に携わる団体等との連携も図りながら、設備整備ばかりでなく、全国の施設等の多くが携わっているパン、焼き菓子、食品加工事業や生産団体からの事業や作業の受託も視野に入れながら新たな事業開発・起業等ができるよう努力することが必要と考えています。

また、障害者就労支援施設においても、一法人一施設では実現できない課題を他法人・他施設との協力・協同で実現したり、福祉以外の機関や団体との協力・協同関係の構築が必要である、と思います。

日本セルフセンターの事業

○スポーツ・文化事業

スポーツ・文化事業とは、国民体育大会（国体）・全国高等学校総合体育大会（インターハイ）・全国中学校体育大会（全中）・全国健康福祉祭（ねんりんピック）等の国民的スポーツ大会において、大会開催地の地方組織と連携し、記念品の販売活動が円滑に行えるように支援する事業です。

2003年の国体参加を契機に、企業等の協力を仰ぎこれまでに各地で大きな事業成果を挙げています。

○セルフ商品販売事業

会員施設が製造販売している自主製品販売活動支援のために、様々な活動を行っています。

- ・福祉関係研修会等への出店販売
- ・企業等への製品販売
- ・通信販売会社への製品卸
- ・官公庁等への記念品販売
- ・福祉ショップへの製品卸

○SELP自動販売機設置事業

広告塔としての役割、障がい者就労支援のネットワーク化と事業運営費確保を目的に、SELP自動販売機設置事業を展開しています。

収益金の一部は、利用者の工賃アップや、各都道府県のセルフセンター、及び都道府県組織の事業振興にも役立てられています。

ぜひたくさんの方のご理解・ご協力をお願い申し上げます。

○共同事業

官公需・民需からの大量受注に対応するために、同じ作業を行う全国の会員施設が共同で実施している事業で、日本セルフセンターが前身の中央授産事業振興センターとして発足されるに至った大切な活動です。

現在は縫製部会の白衣やウェス部会の共同受注事業などがあります。

○セルフ製品等の開発

会員施設の製品・サービスの販売促進のため、商品の再評価や、製造技術・販売技術の向上と消費者ニーズに即した商品の改良開発を目的として、様々な支援サービスを行っています。

- ・製造・販売・商品開発技術アドバイザー派遣事業
- ・原材料使用調査
- ・デザイン活動支援事業（2009年度新事業）

○情報発信事業

タイムリーな話題を会員施設に提供するために、「日本セルフセンター情報」を随時発行しています。

また、企業からの受注案件がセンターに寄せられるたびに、各種作業部会別のメーリングリスト等を活用して、事業参加を呼びかけています。

